

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9031 URL <https://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 林田 浩一
 問合せ先責任者(役職名) 広報・CS推進部広報課長 (氏名) 藏田 隆秀 (TEL) 092-734-1217
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	343,560	8.5	22,709	5.9	28,982	29.3	27,771	71.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 27,019百万円(72.8%) 2025年3月期第3四半期 15,639百万円(△41.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	364.86	364.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	795,313	276,619	33.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 267,859百万円 2025年3月期 249,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 6社（社名）ヒノマルホールディングス株式会社ほか5社、除外 1社（社名）-

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の重要な変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	79,360,186株	2025年3月期	79,360,186株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,853,648株	2025年3月期	1,885,222株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	76,115,599株	2025年3月期3Q	78,014,364株

(注) 自己株式数については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式（2026年3月期3Q：361,646株、2025年3月期：385,965株）を含めて記載しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結の範囲の重要な変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(追加情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	316,734	343,560	26,826	8.5%
営業利益	21,451	22,709	1,257	5.9%
経常利益	22,412	28,982	6,569	29.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16,160	27,771	11,611	71.9%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産業における住宅事業でのマンション販売戸数の増加や、賃貸事業での「ONE FUKUOKA BLDG.」の開業（2025年4月）に加え、物流業における国際物流事業での輸出入取扱高の増加などにより3,435億6千万円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益は227億9百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

経常利益は、持分法適用会社である大名プロジェクト特定目的会社での信託受益権の一部売却や福岡国際空港株式会社での利益の増加等により、持分法による投資損益が改善したことなどもあり289億8千2百万円（前年同期比29.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、不動産流動化での信託受益権の売却による固定資産売却益の増加や、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益の増加などもあり277億7千1百万円（前年同期比71.9%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
運輸業	61,201	62,763	1,561	2.6%	4,987	2,856	△2,131	△42.7%
不動産業	55,326	66,191	10,865	19.6%	6,866	9,344	2,478	36.1%
流通業	54,683	56,222	1,538	2.8%	644	597	△47	△7.4%
物流業	105,073	110,404	5,330	5.1%	2,471	3,979	1,507	61.0%
レジャー・サービス業	38,850	43,255	4,405	11.3%	5,337	5,220	△117	△2.2%
小計	315,136	338,837	23,701	7.5%	20,308	21,997	1,689	8.3%
その他	21,637	25,106	3,469	16.0%	1,622	1,381	△240	△14.8%
調整額	△20,039	△20,383	△344	-	△478	△670	△191	-
連結	316,734	343,560	26,826	8.5%	21,451	22,709	1,257	5.9%

① 運輸業

鉄道事業では、需要の回復などにより旅客人員が増加し増収となりました。バス事業では、ダイヤ改正による減便などでの減収の一方、インバウンド需要の増加や「ONE FUKUOKA BLDG.」の開業効果などにより増収となりました。これらの結果、運輸業の営業収益は627億6千3百万円（前年同期比2.6%増）となりました。営業利益は、待遇改善による人件費の増加などにより28億5千6百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で5.5%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で0.2%減（前年同期比）となりました。

② 不動産業

住宅事業では、「ガーデングランデ横浜戸塚」などのマンション販売戸数が増加し増収となりました。賃貸事業では、「ONE FUKUOKA BLDG.」の開業（2025年4月）などにより増収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は661億9千1百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は93億4千4百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は607区画（前年同期比158区画増）となりました。

③ 流通業

ストア事業では、沿線店舗をはじめ既存店売上が増加したことや改装店舗の寄与などにより増収となりました。この結果、流通業の営業収益は562億2千2百万円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益は、ストア事業で運営費や人件費などの費用が増加したことなどにより5億9千7百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

④ 物流業

国際物流事業では、輸出入取扱高が増加したことや為替変動による円換算額の増加などにより増収となりました。この結果、物流業の営業収益は1,104億4百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は39億7千9百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で4.2%増（前年同期比）、航空輸入で9.1%増（前年同期比）、海運輸出で7.4%増（前年同期比）、海運輸入で7.5%増（前年同期比）となりました。

⑤ レジャー・サービス業

ホテル事業では、客室単価の上昇に加え、「ONE FUKUOKA HOTEL」の開業（2025年4月）や前期に開業した「西鉄ホテル クルーム バンコク シーロム」（2024年9月）の寄与などにより増収となりました。この結果、レジャー・サービス業の営業収益は432億5千5百万円（前年同期比11.3%増）となりました。営業利益は、ホテル事業で人件費の増加や「ONE FUKUOKA HOTEL」の開業費用の発生などにより52億2千万円（前年同期比2.2%減）となりました。

⑥ その他

農業関連事業でヒノマルホールディングス株式会社を連結子会社化したことなどにより、その他の営業収益は251億6百万円（前年同期比16.0%増）となりました。営業利益は、金属リサイクル事業で粗利が増加した一方、ヒノマルホールディングス株式会社の株式取得において取得関連費用が発生したことなどにより13億8千1百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
運輸業	61,201	62,763	1,561	2.6	4,987	2,856	△2,131	△42.7
鉄道事業	16,902	17,888	985	5.8	2,097	1,298	△799	△38.1
バス事業 ※3	42,384	42,853	469	1.1	2,839	1,728	△1,110	△39.1
(バス事業実質) ※1	(39,793)	(40,403)	(610)	(1.5)	-	-	-	-
他 ※3	9,243	9,320	77	0.8	75	39	△36	△47.9
調整額	△7,328	△7,299	29	-	△24	△209	△185	-
不動産業	55,326	66,191	10,865	19.6	6,866	9,344	2,478	36.1
賃貸事業	24,010	28,732	4,722	19.7	5,550	5,476	△73	△1.3
住宅事業	22,979	31,708	8,729	38.0	1,096	3,725	2,629	239.8
他	11,671	11,083	△587	△5.0	380	380	0	0.0
調整額	△3,334	△5,333	△1,999	-	△161	△238	△77	-
流通業	54,683	56,222	1,538	2.8	644	597	△47	△7.4
ストア事業	50,219	51,420	1,201	2.4	571	483	△88	△15.5
生活雑貨販売業	4,464	4,801	336	7.5	201	242	41	20.4
調整額	△0	△0	0	-	△128	△128	△0	-
物流業	105,073	110,404	5,330	5.1	2,471	3,979	1,507	61.0
国際物流事業	109,400	115,499	6,098	5.6	2,454	3,865	1,410	57.5
国内物流事業	8,256	8,630	374	4.5	125	209	84	66.9
調整額	△12,582	△13,725	△1,142	-	△108	△95	13	-
レジャー・サービス業	38,850	43,255	4,405	11.3	5,337	5,220	△117	△2.2
ホテル事業	23,398	27,287	3,889	16.6	3,093	2,823	△269	△8.7
(ホテル事業実質) ※2	(23,383)	(26,544)	(3,161)	(13.5)	-	-	-	-
旅行事業	2,413	2,676	263	10.9	519	618	99	19.1
娯楽事業	4,093	4,258	165	4.0	1,056	1,030	△26	△2.5
他	9,894	10,859	964	9.7	761	892	130	17.2
調整額	△949	△1,826	△876	-	△93	△145	△51	-
小計	315,136	338,837	23,701	7.5	20,308	21,997	1,689	8.3
その他	21,637	25,106	3,469	16.0	1,622	1,381	△240	△14.8
調整額	△20,039	△20,383	△344	-	△478	△670	△191	-
連結	316,734	343,560	26,826	8.5	21,451	22,709	1,257	5.9

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと 1.5%の増となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと 13.5%の増となります。

※3 従来、「運輸業」の「他」に含めていた北九西鉄交通(株) (旧社名:北九西鉄タクシー(株)) は、タクシー事業を終了したため、当第3四半期連結累計期間の期首より主要な事業となる「バス事業」に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間については、組替えを行っています。

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	81,119	85,553	4,434	5.5
定期外	千人	34,589	36,911	2,322	6.7
定期	千人	46,530	48,642	2,112	4.5
旅客収入	百万円	16,137	17,034	896	5.6
定期外	百万円	9,818	10,479	660	6.7
定期	百万円	6,319	6,555	235	3.7

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	159,058	158,783	△275	△0.2
定期外	千人	90,746	90,791	45	0.0
定期	千人	68,312	67,992	△320	△0.5
旅客収入	百万円	34,641	35,333	691	2.0
定期外	百万円	25,896	26,472	576	2.2
定期	百万円	8,745	8,860	114	1.3

③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	449	607	158	35.2
マンション	戸	334	455	121	36.2
(うち一棟売却 賃貸マンション)	戸	(149)	(151)	(2)	(1.3)
戸建	区画	107	148	41	38.3
リノベーション	戸	8	3	△5	△62.5

④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	76	79	3	4.2
航空輸入	千件	239	261	21	9.1
海運輸出	千TEU	82	88	6	7.4
海運輸入	千TEU	106	114	8	7.5

⑤国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR(レジャー・サービス業)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
客室単価	円	13,089	14,009	920	7.0
稼働率	%	79.3	79.7	0.4P	-
Rev PAR	円	10,376	11,172	796	7.7

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位:百万円)			
	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	782,126	795,313	13,187
負債合計	526,086	518,693	△7,392
純資産合計	256,039	276,619	20,579
有利子負債	366,160	356,583	△9,577

(注)有利子負債は、借入金 + 社債により算出しています。

資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ131億8千7百万円増加し、7,953億1千3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ73億9千2百万円減少し、5,186億9千3百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得による減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ205億7千9百万円増加し、2,766億1千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び各事業セグメントの今後の見通しを踏まえ、2025年11月13日公表の内容から変更しています。

営業収益は、不動産業における住宅事業でのマンション販売計画の見直しなどにより、前回予想を下回る見込みです。

営業利益は、物流業における国際物流事業での粗利の増加や、レジャー・サービス業におけるホテル事業での客室単価の上昇などにより、前回予想を上回る見込みです。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法適用会社である大名プロジェクト特定目的会社での信託受益権の一部売却や海外不動産事業での投資損益の改善等に伴い、持分法による投資利益が増加することなどにより、前回予想を上回る見込みです。

(単位：百万円)

	2026年3月期予想 (前回公表値)	2026年3月期予想	増減額	増減率
営業収益	476,500	472,700	△3,800	△0.8%
営業利益	27,000	28,200	1,200	4.4%
経常利益	27,600	34,300	6,700	24.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,000	31,000	6,000	24.0%

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2026年3月期予想 (前回公表値)	2026年3月期 予想	増減額	増減率	2026年3月期予想 (前回公表値)	2026年3月期 予想	増減額	増減率
運輸業	83,100	83,100	—	—	4,000	3,700	△300	△7.5%
不動産業	103,600	95,300	△8,300	△8.0%	10,900	10,900	—	—
流通業	74,100	73,800	△300	△0.4%	700	600	△100	△14.3%
物流業	150,200	153,100	2,900	1.9%	5,200	5,900	700	13.5%
レジャー・サービス業	56,600	58,400	1,800	3.2%	5,500	6,100	600	10.9%
小計	467,600	463,700	△3,900	△0.8%	26,300	27,200	900	3.4%
その他	38,100	38,400	300	0.8%	1,800	2,200	400	22.2%
調整額	△29,200	△29,400	△200	—	△1,100	△1,200	△100	—
連結	476,500	472,700	△3,800	△0.8%	27,000	28,200	1,200	4.4%

※ 業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	51,318	49,782
受取手形、売掛金及び契約資産	63,263	58,343
販売土地及び建物	78,472	83,327
商品及び製品	4,255	6,362
仕掛品	281	1,156
原材料及び貯蔵品	2,499	2,798
その他	17,766	13,439
貸倒引当金	△173	△161
流动資産合計	217,683	215,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,802	266,582
機械装置及び運搬具（純額）	17,220	16,172
土地	148,120	153,717
建設仮勘定	8,238	10,718
その他（純額）	13,245	14,412
有形固定資産合計	457,627	461,604
無形固定資産		
のれん	298	5,263
その他	4,278	4,602
無形固定資産合計	4,577	9,865
投資その他の資産		
投資有価証券	64,666	71,999
退職給付に係る資産	5,436	5,532
繰延税金資産	2,105	2,235
その他	30,333	29,335
貸倒引当金	△304	△309
投資その他の資産合計	102,237	108,794
固定資産合計	564,442	580,264
資産合計	782,126	795,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,460	45,734
短期借入金	48,064	45,938
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払消費税等	1,072	5,150
未払法人税等	5,730	3,417
前受金	1,398	1,395
賞与引当金	7,580	3,951
その他の引当金	196	125
その他	29,602	37,736
流動負債合計	157,105	151,450
固定負債		
社債	167,000	167,000
長期借入金	143,096	135,645
繰延税金負債	4,268	7,789
その他の引当金	697	818
退職給付に係る負債	12,730	13,584
長期預り保証金	33,317	33,951
その他	7,871	8,453
固定負債合計	368,981	367,243
負債合計	526,086	518,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,137	12,129
利益剰余金	182,591	206,713
自己株式	△4,471	△8,450
株主資本合計	216,414	236,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,977	13,676
繰延ヘッジ損益	726	1,769
為替換算調整勘定	13,161	9,566
退職給付に係る調整累計額	6,753	6,297
その他の包括利益累計額合計	32,618	31,309
新株予約権	232	212
非支配株主持分	6,774	8,547
純資産合計	256,039	276,619
負債純資産合計	782,126	795,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	316,734	343,560
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	272,571	296,901
販売費及び一般管理費	22,711	23,949
営業費合計	295,283	320,851
営業利益	21,451	22,709
営業外収益		
受取利息	503	414
受取配当金	1,388	1,510
持分法による投資利益	－	4,797
雑収入	1,782	2,126
営業外収益合計	3,674	8,849
営業外費用		
支払利息	1,913	2,381
持分法による投資損失	404	－
雑支出	396	194
営業外費用合計	2,714	2,576
経常利益	22,412	28,982
特別利益		
固定資産売却益	37	4,550
投資有価証券売却益	2,298	5,454
工事負担金等受入額	330	46
特別利益合計	2,666	10,052
特別損失		
固定資産圧縮損	318	25
固定資産除却損	－	23
減損損失	19	－
その他	3	5
特別損失合計	342	53
税金等調整前四半期純利益	24,735	38,980
法人税、住民税及び事業税	5,969	7,627
法人税等調整額	2,048	3,006
法人税等合計	8,017	10,633
四半期純利益	16,718	28,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	557	575
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,160	27,771

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	16,718	28,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,069	1,695
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	324	△639
退職給付に係る調整額	△342	△456
持分法適用会社に対する持分相当額	1,007	△1,933
その他の包括利益合計	△1,078	△1,327
四半期包括利益	15,639	27,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,003	26,463
非支配株主に係る四半期包括利益	636	556

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲の重要な変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間において、2025年10月1日にヒノマルホールディングス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としました。これに伴い、ヒノマルホールディングス株式会社他5社を連結の範囲に含めています。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	61,201	55,326	54,683	105,073	38,850	315,136	21,637	△20,039	316,734
セグメント利益	4,987	6,866	644	2,471	5,337	20,308	1,622	△478	21,451

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△478百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△695百万円及びセグメント間取引消去額216百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	62,763	66,191	56,222	110,404	43,255	338,837	25,106	△20,383	343,560
セグメント利益	2,856	9,344	597	3,979	5,220	21,997	1,381	△670	22,709

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業、金属リサイクル事業及び農業関連事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△670百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△816百万円及びセグメント間取引消去額146百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、ヒノマルホールディングス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めています。また、農業関連事業を新たに創設し、ヒノマルホールディングス株式会社他5社を「その他」の区分に含めています。これにより、「その他」ののれんの金額が5,097百万円増加しています。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結累計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	14,088百万円	17,617百万円
のれんの償却額	28百万円	115百万円

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、2025年11月14日付で、当社が保有する固定資産の譲渡契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、以下の資産を譲渡することとしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称	所在地	面積	譲渡益	現況
西鉄渡辺通ビル	福岡市中央区渡辺通二丁目9号17番地1、9号17番地2	土地 1,350.45m ² 建物 6,077.54m ²	※ 45億円	賃貸用不動産
西鉄渡辺通二丁目ビル	福岡市中央区渡辺通二丁目9号3番地	土地 1,136.99m ² 建物 3,998.46m ²		賃貸用不動産

※ 譲渡益は、譲渡価額から譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

名称	株式会社電気ビル
所在地	福岡市中央区渡辺通一丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 豊馬 誠
事業内容	不動産の管理及び賃貸
設立年月	昭和26年7月
当社との関係	当社との間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、当社の関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

契約締結日：2025年11月14日

物件引渡日：2026年4月3日（予定）

5. 業績への影響

当該固定資産の物件引渡しは2026年4月を予定しており、2026年3月期の業績に与える影響は連結・個別ともにありません。当該固定資産の譲渡により、2027年3月期第1四半期連結会計期間において、連結・個別ともに固定資産売却益として特別利益に45億円を計上する予定です。